

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 社会福祉課

担当名: 生活保護

内線: 3280

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B61	生活保護扶助費		一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	扶助費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第19条・第55条の4・第55条の5・第71条・第75条		宣言項目			
					分野施策	020415 生活の安心支援		
1 事業概要	町村部の被保護者に対して扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。		5 事業説明					
(1) 生活保護扶助費	△28,692千円		(1) 事業内容					
当初見込額より減額			生活保護法に基づき扶助費を支給し、被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長する。					
国庫負担金償還金の計上			ア 生活扶助 2,532,748千円					
			イ 住宅扶助 1,364,159千円					
			ウ 教育扶助 60,398千円					
			エ 医療扶助 4,033,147千円					
			オ 介護扶助 283,081千円					
			カ 出産扶助 4,104千円					
			キ 生業扶助 31,314千円					
			ク 葬祭扶助 13,117千円					
			ケ 施設事務費 100,903千円					
			コ 就労自立給付金 1,415千円					
			サ 進学準備給付金 1,000千円					
2 事業主体及び負担区分	(国3/4・県1/4)		(2) 事業計画					
			平成30年度保護人員の見込み(町村部月平均)					
			(当初予算) 5,327人 → (2月補正後) 5,293人					
			(3) 事業効果					
			保護人員の推移(町村部、月平均)					
			平成25年度 5,091人		平成26年度 5,202人		平成27年度 5,274人	
			平成28年度 5,276人		平成29年度 5,314人			
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)		(4) 補正予算の概要					
(区分) 扶助費(細目) 生活保護費			進学準備給付金や各扶助費の所要額を再度見込み、平成29年度の国庫負担金の超過支給に係る償還金を計上するものである。					
(細節) 生活保護費								
(積算内容) 保護費、保護施設事務費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費: 本庁 9,500千円×0.3人=2,850千円							
	地域 9,500千円×0.3人=2,850千円							
	(増減なし)							
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の予算額
決定額	△28,692	△230,551					201,859	8,704,096
現計額	8,732,788	6,549,589					2,183,199	